

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第103期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 合同製鐵株式会社

【英訳名】 Godo Steel, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗川勝俊

【本店の所在の場所】 大阪市北区堂島浜二丁目2番8号東洋紡ビル8階

【電話番号】 (06)6343-7600(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 上地秀典

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号(丸の内中央ビル)
合同製鐵株式会社東京営業所

【電話番号】 (03)5218-7090(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役東京営業所長 山口義夫

【縦覧に供する場所】 合同製鐵株式会社東京営業所
(東京都千代田区丸の内一丁目9番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	103,772	114,294	126,293	161,471	192,630
経常利益 (百万円)	14,053	19,563	13,386	5,809	12,079
当期純利益 (百万円)	11,448	17,583	9,979	3,537	5,423
純資産額 (百万円)	61,955	73,514	82,660	96,606	99,095
総資産額 (百万円)	146,416	163,367	169,700	200,970	190,626
1株当たり純資産額 (円)	396.29	471.24	528.16	528.56	542.06
1株当たり当期純利益 (円)	72.75	112.69	63.98	21.16	31.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	42.3	45.0	48.5	45.1	48.7
自己資本利益率 (%)	20.4	26.0	12.8	4.1	5.9
株価収益率 (倍)	5.4	7.2	9.8	15.6	7.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,640	16,639	17,070	6,931	6,066
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,431	7,582	3,861	5,698	5,659
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,751	6,914	13,260	665	1,115
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,049	5,192	5,140	5,707	7,230
従業員数 (名)	937	978	949	1,203	1,219

(注) 1 売上高には、消費税等は含めていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	86,014	94,033	103,535	122,602	137,915
経常利益 (百万円)	12,017	17,266	11,555	3,860	7,349
当期純利益 (百万円)	11,416	15,749	8,108	1,936	2,876
資本金 (百万円)	31,838	31,838	31,838	34,896	34,896
発行済株式総数 (株)	160,452,113	160,452,113	160,452,113	171,452,113	171,452,113
純資産額 (百万円)	60,445	69,450	76,402	83,366	83,578
総資産額 (百万円)	136,148	144,073	152,795	162,951	154,949
1株当たり純資産額 (円)	382.78	445.18	489.95	486.33	487.74
1株当たり配当額 (円) (1株当たり中間配当額) (円)	5 ()	8 (3)	10 (4)	6 (3)	6 ()
1株当たり当期純利益 (円)	71.20	100.42	51.98	11.58	16.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	44.4	48.2	50.0	51.2	53.9
自己資本利益率 (%)	20.6	24.2	11.1	2.4	3.4
株価収益率 (倍)	5.5	8.1	12.1	28.5	14.4
配当性向 (%)	7.0	8.0	19.2	51.8	35.7
従業員数 (人)	566	629	638	637	660

(注) 1 売上高には、消費税等は含めていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

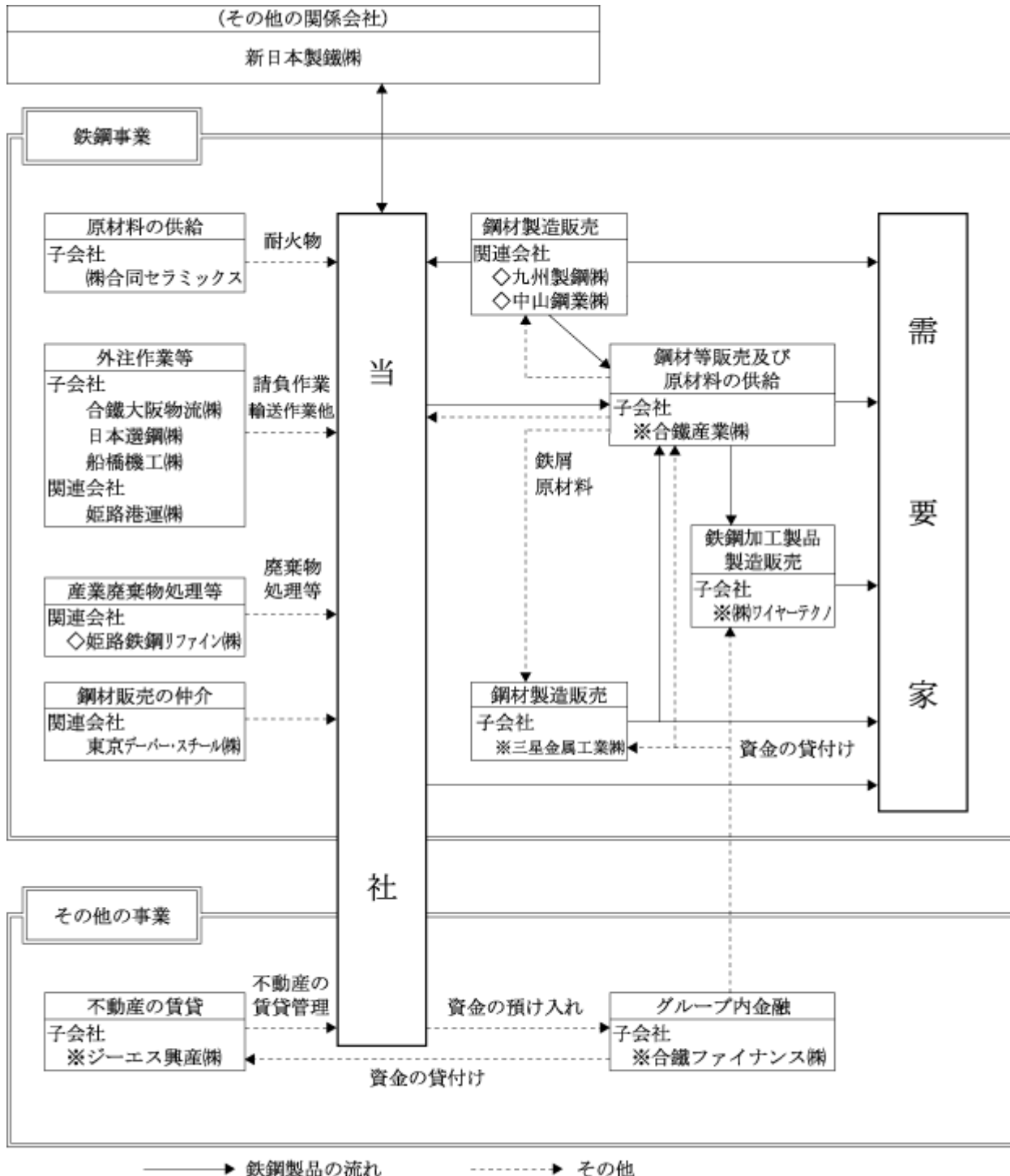
2 【沿革】

年 月	摘 要
昭和12年12月	大阪製鋼株式会社設立
“ 32年 1月	大阪証券取引所に株式上場
“ 35年 4月	第 1 高炉を新設し銑鋼一貫体制となる
“ 36年10月	東京・名古屋各証券取引所に株式上場
“ 39年11月	転炉 2 基を新設
“ 44年 8月	第 2 高炉を新設
“ 47年 8月	第 1 連続鑄造設備を新設
“ 52年 6月	大谷重工業株式会社を合併、商号を合同製鐵株式会社とする
“ 53年 4月	日本砂鐵鋼業株式会社及び江東製鋼株式会社を合併、大阪、姫路、尼崎、東京の 4 製造所体制となる
“ 54年 5月	大阪製造所、形鋼圧延設備を改造
“ 55年 3月	尼崎製造所を閉鎖
“ 57年 2月	大阪製造所、第 2 連続鑄造設備を新設
“ 57年 4月	大阪製造所、線材圧延設備を更新
“ 57年10月	姫路製造所、炉外精鍊設備を新設
“ 59年 3月	東京製造所を閉鎖
“ 59年12月	大阪製造所、70トン電気炉及び第 3 連続鑄造設備を新設
平成 3年 4月	船橋製鋼株式会社を合併、大阪、姫路、船橋の 3 製造所体制となる
“ 3年10月	大阪製造所、電気炉に炉外精鍊設備を新設
“ 4年10月	船橋製造所、電気炉に炉外精鍊設備を新設
“ 5年10月	ジーエス興産株式会社を設立（現：連結子会社）
“ 6年 9月	大阪製造所、第 2 高炉を休止
“ 8年 6月	船橋製造所、連続鑄造設備を改造
“ 10年 4月	株式会社ワイヤーテクノックスを設立
“ 11年 7月	姫路製造所、連続鑄造設備を更新
“ 12年 2月	姫路製造所、加熱炉設備を更新
“ 14年 7月	合鐵商事株式会社と合鐵建材工業株式会社が合併、商号を合鐵産業株式会社に変更（現：連結子会社）
“ 14年11月	株式会社ワイヤーテクノックス、村上鋼業株式会社より営業を譲受け、商号を株式会社ワイヤーテクノに変更（現：連結子会社）
“ 19年 4月	船橋製造所、圧延設備を更新
“ 19年 6月	新日本製鐵株式会社の持分法適用会社となる
“ 19年12月	三星金属工業株式会社を子会社化（現：連結子会社）

3 【事業の内容】

当社グループは合同製鐵(株)(当社)及び子会社9社、関連会社5社とその他の関係会社である新日本製鐵(株)から構成されており、鉄鋼事業及びその他の事業を業務としている。

各事業を構成している当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容及び位置付けは次のとおりである。なお、事業区分は事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一である。



※印は連結子会社、◇は持分法適用会社、その他は非連結子会社及び持分法非適用会社である。

4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 〔被所有割合〕 (%)	関係内容
(連結子会社) 三星金属工業(株)(注) 5	新潟県燕市	2,247	鉄筋用棒鋼の製 造販売	51.9	役員の兼任等 役員 2名 従業員 1名
合鐵産業(株)(注) 4, 5	大阪府大阪市北区	296	鋼材・機械・製 鋼原料の販売、タ イロッド等加工 品の製造販売	100.0	役員の兼任等 役員 2名 営業上の取引 当社は当該子会社に製品 を販売し、当該子会社か ら原料等を購入してい る。
(株)ワイヤーテクノ	大阪府大阪市鶴見区	499	線材加工製品の 製造販売	70.0 (6.6)	役員の兼任等 役員 2名 営業上の取引 当社は商社を経由して当 該子会社に製品を販売し ている。
ジーエス興産(株)	大阪府大阪市西淀川区	90	不動産の管理・ 賃貸他	100.0	役員の兼任等 従業員 3名 営業上の取引 当社は当該子会社に当社 所有の賃貸不動産の管理 を委託している。 資金の援助
合鐵ファイナンス(株)	大阪府大阪市北区	10	関係会社に対す る融資他	100.0	役員の兼任等 役員 1名 従業員 2名 営業上の取引 当該子会社は関係会社に 金銭の貸付を行っている。
(その他の関係会社) 新日本製鐵(株)(注) 1, 2	東京都千代田区	419,524	鉄鋼製品等の製 造、販売およびエ ンジニアリング	[15.1] (0.1)	役員の兼任等 役員の兼任等はない 営業上の取引 当社と当該関係会社との 間で、鋼片を相互に販売 し、鋼材の生産を相互に 受委託している。

(持分法適用関連会社)

九州製鋼(株)、中山鋼業(株)、姫路鐵鋼リファイン(株) 計3社

- (注) 1 有価証券報告書を提出している。
 2 議決権の被所有割合は100分の20未満であるが、実質的な影響を受けているため、その他の関係会社となった。
 3 「議決権の所有割合〔被所有割合〕」欄の(内書)は間接所有である。
 4 特定子会社に該当する。
 5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えている。
 主要な損益情報等

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
三星金属工業(株)	30,460	2,765	1,355	13,191	20,704
合鐵産業(株)	72,075	690	744	3,682	16,564

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年3月31日現在

事業の種類の名称	従業員数(名)
鉄鋼事業	1,202
その他の事業	17
合 計	1,219

(注) 従業員数は、就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
660	39.2	17.9	5,592

(注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外給与を含む。

2 従業員数には出向者42名、嘱託等37名及び使用人兼務役員は含まない。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、単一組織で合同製鐵労働組合と称し、日本基幹産業労働組合連合会に加盟しており、平成21年3月31日現在の組合員数は609名である。

なお、労使関係について特に記載する事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、上期は比較的堅調に推移したが、下期に入り米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機が実体経済に波及し、景気は急速かつ大幅に悪化した。

電炉業界においても、実体経済の悪化に加え在庫調整や買い控えによる需要の大幅な落ち込みにより、各社ともかつてない大幅な減産を余儀なくされた。一方で、主原料である鉄スクラップ価格は夏場にかけて急騰した後、急速に下落し低位安定したことにより電炉メーカーの収益は一時的に回復した。

このような経営環境のもと、当社グループは、鉄スクラップ価格に見合う販売価格の早期実現と鋼片を含めた輸出比率の拡大など収益基盤の再構築に取り組んできた。しかしながら下期以降は、世界経済の激変の影響から需要が急減し、当社も需要見合いの生産を徹底し、大幅な生産調整を実施した。

また、昨年6月には分散購買体制から本社集中購買に変更するなど購買力強化を目的とした購買部の新設や輸出機能の強化を図るための販売総括部の新設など大幅な組織改正を行い経営基盤の強化を図るとともに、歩留向上や安定操業の継続によるコスト削減努力を積み重ねてきた。

その結果、当連結会計年度の業績については、当社の鋼材販売数量が前期比33万5千トン減少したものの、販売単価の改善に努め、トン当たり2万5千9百円改善したことに加え平成19年12月に子会社化した三星金属工業(株)の業績が通期で寄与したことにより、連結売上高は1,926億3千万円と前期比311億5千9百万円の増収となった。

連結営業利益については、販売価格の改善が鉄スクラップ価格や諸資材価格の上昇を上回り、117億8千万円と前期比60億7千6百万円の増益となった。また、連結経常利益は120億7千9百万円で前期比62億7千万円増加し、連結当期純利益は投資有価証券評価損14億5千8百万円等の特別損失を計上したものの、前期比18億8千5百万円増の54億2千3百万円となった。

なお、事業の種類別セグメントの業績については、当社グループは主として鉄鋼事業を営んでおり、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める同事業の割合が90%を超えているため、その記載を省略している。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は72億3千万円となり、前連結会計年度末より15億2千3百万円増加した。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で得られた資金は、60億6千6百万円（前期実績は69億3千1百万円の収入）となった。これは主として税金等調整前当期純利益99億6千7百万円、減価償却費62億5千6百万円、売上債権の減少140億4百万円があったものの、たな卸資産の増加97億1千5百万円、仕入債務の減少162億6千7百万円があったためである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で支出した資金は、56億5千9百万円（前期実績は56億9千8百万円の支出）となった。これは、主に固定資産の取得57億8千8百万円によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、11億1千5百万円（前期実績は6億6千5百万円の支出）となった。これは主に短期借入金の増加13億8千万円によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

事業の種類別セグメントの生産、受注及び販売の状況については、当社グループは主として鉄鋼事業を営んでおり、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める同事業の割合が90%を超えているため、その記載を省略している。

(1) 生産実績

品 目	金額(百万円)	前年同期比(%)
鉄鋼製品	158,782	+26.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっている。
 2 上記の金額には、消費税等は含めていない。

(2) 受注実績

品 目	受 注 高		受注残高	
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
鉄鋼製品	143,473	9.4	9,874	72.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含めていない。

(3) 販売実績

品 目	金額(百万円)	前年同期比(%)
鉄鋼製品	170,090	+17.9
そ の 他	22,540	+30.9
合 計	192,630	+19.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含めていない。
 2 その他は、鋼片、副産物、不動産賃貸収入等である。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相 手 先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
阪和興業(株)	16,013	9.9	25,518	13.2
三井物産(株)	17,013	10.5	20,067	10.4
日鐵商事(株)	17,279	10.7	19,886	10.3

3 【対処すべき課題】

今後の我が国の経済見通しについては、景気の急速な悪化が続き、設備投資の大幅な減少や雇用環境の悪化による個人消費の低迷など極めて厳しい経営環境が続くものと想定される。

鉄鋼業界においては、製造業や建設業などの各需要分野において、過去に例のないほど急激に需要が減少し、先行き不透明な状況が続くものと見込まれる。さらに電炉メーカーの主要な需要分野である建設業においては、国内は実需の減少に加え少子高齢化とそれに伴う人口減少という日本特有の問題からも需要の増加はあまり期待できないものと思われる。一方、海外の建設用鋼材については、発展途上国を中心に根強い需要があり、比較的早期に回復することが見込まれる。

このような状況を踏まえ、当社グループは、高炉の原燃料価格の下落や鉄スクラップ価格の低位安定というコスト構造の変化や需要に見合った製品の価格体系構築に全力で取り組むとともに、海外を含めた販売数量の安定確保を図り収益基盤の再構築を図る所存である。

また、品質の向上や効率かつ柔軟な生産体制の確立など製造実力の向上を図りミニマムコストを徹底して追求するとともに、当社グループの発展に寄与する人材の育成強化にも鋭意取り組んでいくこととする。

さらに、コンプライアンスや環境問題は企業経営の大前提であり、安全に対する取組みとともに引き続き強化を図っていくこととしたい。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものである。

(1) 市場環境等について

当社グループ製品の主力需要先である建設業界の状況については、民間設備投資が堅調に推移しているものの公共投資は縮小する見通しで、需要減少は避けがたく、他社との販売競争が激化して当社の業績に影響を及ぼす可能性がある。

主原料である鉄スクラップ価格が東アジア地域内の需要拡大、国内高炉メーカー購入増加の影響等を受け、短期的かつ大幅に変動した場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性がある。

アジア域内とりわけ中国や韓国などで設備増強が進んでおり、供給余力が発生した場合、余剰品がわが国に流入することで、販売数量の減少や販売価格の下落により当社の業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 災害のリスクについて

当社は環境・防災管理委員会を設置して、災害の事前防止対策や設備の事前点検を実施しているが、地震や台風で工場設備が被害を受け、当社の業績に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

連結子会社合鐵産業(株)は平成20年8月22日開催の取締役会においてガス溶接事業に関わる事業譲渡について事業譲渡契約書の締結を決議し、平成20年9月1日に事業譲渡を行っている。

なお、詳細については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の注記事項(企業結合等関係)に記載している。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は当社を中心に行っており、研究開発活動の主眼は、多様な顧客ニーズに応える新製品の開発、コスト低減に通じる現状の鉄鋼製造技術の効率向上と、現製品の品質向上のための設備・装置の改良開発並びに操業技術の改良である。

当連結会計年度は、船橋製造所における高強度鉄筋の早期商品化や加工製品の継手工法の充実等を実施している。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は23百万円である。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態について

資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて10,344百万円減少し、190,626百万円となった。

流動資産は前連結会計年度末に比べて4,611百万円減少の67,437百万円、固定資産は前連結会計年度末に比べて5,733百万円減少の123,189百万円となった。流動資産の減少は主として、受取手形及び売掛金の減少及びたな卸資産の増加によるものであり、固定資産の減少は投資有価証券の減少によるものである。

負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて12,833百万円減少し、91,531百万円となった。

流動負債は前連結会計年度末に比べて10,064百万円減少の60,712百万円、固定負債は前連結会計年度末に比べて2,769百万円減少の30,818百万円となった。流動負債の減少は主として、支払手形及び買掛金の減少及び短期借入金の増加によるものであり、固定負債の減少は長期借入金の減少によるものである。

純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2,489百万円増加し、99,095百万円となった。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の45.1%から48.7%に、1株当たり純資産額は528円56銭から542円6銭となった。

(2) 経営成績について

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べて31,159百万円増収の192,630百万円となった。増収の主な要因は昨下期に子会社化した三星金属工業㈱の売上高が通期で寄与したこと、当社鋼材の販売価格が36.6%上昇したためである。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、鉄スクラップ価格の上昇等により、前連結会計年度に比べて24,489百万円増加し、170,551百万円となった。

また、当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、輸送コストの上昇等により、前連結会計年度に比べて593百万円増加し、10,298百万円となった。

営業外損益（純額）

当連結会計年度の営業外損益は、三星金属工業㈱の子会社化に伴い発生した負ののれん償却額が通期で寄与したこと等により前連結会計年度に比べて194百万円増益の299百万円の利益（純額）となった。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べて6,270百万円増益の12,079百万円となった。

特別損益（純額）

当連結会計年度の特別損益は、前連結会計年度に比べて1,174百万円減益の2,112百万円の損失（純額）となった。

当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ5,095百万円増益の9,967百万円となり、税効果適用後の法人税等負担額は前連結会計年度に比べ2,723百万円増加の3,936百万円となった。その結果、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度に比べ1,885百万円増益の5,423百万円となった。また、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の21円16銭から31円65銭となった。

(3) キャッシュ・フローについて

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて864百万円収入が減少し、6,066百万円の収入となった。収入が減少した要因は前連結会計年度に比べて税金等調整前当期純利益が5,095百万円増加し、また販売数量の減少による売掛金の減少により15,599百万円増加した一方で、鉄スクラップ価格の下落による仕入債務の減少により21,640百万円減少したこと等によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて39百万円支出が減少し、5,659百万円の支出となった。前連結会計年度に実施した投資有価証券の取得による支出7,066百万円、前連結会計年度に新たに連結子会社化した三星金属工業(株)が所有する資金の獲得5,210百万円の影響を除けば、前連結会計年度に比べ支出が増加しており、支出が増加した要因は固定資産の取得による支出が433百万円、貸付けによる支出が447百万円増加したこと等によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1,780百万円収入が増加し、1,115百万円の収入となった。収入が増加した要因は前連結会計年度においては株式の発行による収入6,116百万円及び自己株式の処分による収入2,553百万円があったが、長期借入金の返済による支出の減少13,217百万円がこれらを上回ったこと等によるものである。

これらの活動により、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて1,523百万円増加し、7,230百万円となった。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資は、当社生産設備のコスト対策工事・省力化工事及び老朽更新工事が主なものであり、設備投資の総額は5,174百万円である。
 なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却及び売却はない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

区分	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		その他	合計	
					面積(m ²)	金額			
生産設備	大阪製造所 (大阪市西淀川区)	製鋼設備 圧延設備	3,664	6,159	350,743	21,873	71	31,769	250
	姫路製造所 (姫路市飾磨区)	製鋼設備 圧延設備	1,740	6,040	258,359	8,843	39	16,663	204
	船橋製造所 (船橋市南海神)	製鋼設備 圧延設備	3,441	8,440	135,000	11,768	54	23,705	129
その他 設備	本社 (大阪市北区)		11	25			48	85	62
	東京営業所 (東京都千代田区)		22				9	31	15
	海神社宅・寮他 (船橋市南海神他)	厚生施設	1,646	0	(3,557) 17,363	1,604	3	3,255	
	その他 (姫路市的形町他)		266	3	177,792	294	0	564	
計			10,793	20,668	(3,557) 939,259	44,385	227	76,074	660

- (注) 1 建設仮勘定を除く有形固定資産の帳簿価額である。
 2 帳簿価額の「その他」は工具、器具及び備品である。
 3 ()内は外数で、連結会社以外から賃借中のものである。
 4 従業員数は出向社員42名を除いている。
 5 上記の金額には、消費税等は含めていない。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

区分	会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		その他	合計	
					面積(m ²)	金額			
生産設備	三星金属工業株 (新潟県燕市他)	製鋼設備 圧延設備	4,891	3,895	182,292	5,055	328	14,170	225
その他 設備	ジーエス興産株 (大阪市西淀川区)	貸与資産	1,911	0	105,580	9,459	1	11,373	17

- (注) 1 建設仮勘定を除く有形固定資産の帳簿価額である。
 2 上記の金額には、消費税等は含めていない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
合同製鐵(株) 船橋製造所	船橋市南海神	鉄鋼事業	変電所更新	381		自己資金 及び借入金	平成20年 10月	平成21年 6月
合同製鐵(株) 船橋製造所	船橋市南海神	鉄鋼事業	製鋼電気設備更新	512	166	自己資金 及び借入金	平成20年 4月	平成21年 8月
合同製鐵(株) 大阪製造所	大阪市西淀川区	鉄鋼事業	水処理設備	282		自己資金 及び借入金	平成20年 11月	平成22年 3月
合同製鐵(株) 本社	大阪市北区	鉄鋼事業	ホストコンピュータ 更新	383		自己資金 及び借入金	平成21年 4月	平成22年 12月
(株)ワイヤー テクノ 大阪工場	大阪市鶴見区	鉄鋼事業	針金製造設備更新	835		自己資金 及び借入金	平成21年 1月	平成22年 3月

(注) 前事業年度末(平成20年3月31日)において計画していた設備計画のうち、船橋製造所変電所更新(総額381百万円、平成20年10月着手、平成21年3月完了予定)は完了の予定を変更している。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末において、重要な設備の除却計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	394,000,000
計	394,000,000

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	171,452,113	171,452,113	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株である。
計	171,452,113	171,452,113		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年6月28日(注)	11,000	171,452	3,058	34,896	3,058	9,876

(注) 第三者割当増資による増加である。
発行価格 556円 資本繰入額 278円
割当先 新日本製鐵株

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区 分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	34	28	196	133	4	8,139	8,534	
所有株式数 (単元)	-	47,532	1,682	59,368	32,273	4	29,686	170,545	907,113
所有株式数 の割合(%)	-	27.87	0.99	34.81	18.92	0.00	17.41	100.00	

(注) 自己株式94,741株は、「個人その他」に94単元及び「単元未満株式の状況」に741株含めて記載している。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
新日本製鐵(株)	東京都千代田区大手町2-6-3	25,669	14.97
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	10,931	6.38
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	8,259	4.82
三井物産(株)	東京都千代田区大手町1-2-1	7,308	4.26
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	7,147	4.17
(株)メタルワン	東京都港区芝3-23-1	6,779	3.95
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	6,418	3.74
共英製鋼(株)	大阪市北区堂島浜1-4-16	5,144	3.00
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	4,386	2.56
東京鐵鋼(株)	栃木県小山市横倉新田520	2,688	1.57
計		84,730	49.42

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	10,931千株
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	8,259千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口4G)	7,147千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口4)	4,386千株

2 当事業年度において、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー及びアライアンス・バーンスタイン(株)の連名で平成21年4月6日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、平成21年3月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりである。

大量保有者名	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	アライアンス・バーンスタイン(株)
保有株式数	9,449千株	5,730千株
株式保有割合	5.51%	3.34%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 94,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 170,451,000	170,451	
単元未満株式	普通株式 907,113		
発行済株式総数	171,452,113		
総株主の議決権		170,451	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が次のとおり含まれている。
 自己保有株式 741株

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 合同製鐵(株)	大阪市北区堂島浜 2 2 8	94,000		94,000	0.05
計		94,000		94,000	0.05

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区 分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	62,070	18,533
当期間における取得自己株式	6,044	1,699

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	94,741		6,044	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、安定配当の継続を基本にしつつ、装置産業である鉄鋼業にとっての再投資資金の重要性をも考慮し、業績等を総合的に勘案して実施することとしている。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針とし、配当の決定機関は取締役会である。当事業年度については、継続的な安定配当の基本方針のもと1株当たり6円としている。

内部留保資金の使途については、企業体質の強化及び設備投資等、将来の事業展開に役立てる所存である。

なお、当社は中間配当が行うことができる旨定款で定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年5月28日 取締役会決議	1,028	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	523	904	845	658	446
最低(円)	261	321	533	205	175

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	342	292	270	278	273	272
最低(円)	175	190	227	213	217	225

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		栗川 勝俊	昭和22年9月13日生	昭和46年7月 新日本製鐵(株) 入社 平成13年6月 同社取締役 " 17年4月 同社常務取締役 " 18年6月 同社常務執行役員 " 19年4月 同社執行役員 当社顧問 " 19年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 2	18
常務取締役	販売本部長	西村 勇二	昭和23年3月12日生	昭和46年4月 新日本製鐵(株) 入社 平成8年7月 同社室蘭製鐵所製品技術部担当部長 " 12年7月 同社北海道支店長 " 15年4月 当社参与販売本部副本部長兼東京事務所長 " 15年6月 当社取締役販売本部副本部長兼東京事務所長 " 18年6月 当社常務取締役販売本部長(現任)	(注) 2	14
取締役	船橋製造所長	南 正道	昭和27年2月25日生	昭和50年4月 大阪製鋼(株) 入社 平成11年7月 当社企画部担当部長 " 13年4月 当社船橋製造所生産部長 " 16年6月 当社企画部長 " 18年6月 当社取締役企画部長 " 19年6月 当社取締役姫路製造所長 " 21年6月 当社取締役船橋製造所長(現任)	(注) 2	20
取締役	販売本部販売第二部長兼東京営業所長	山口 義夫	昭和25年5月8日生	昭和50年4月 大阪製鋼(株) 入社 平成11年2月 当社棒鋼事業部販売部長 " 15年7月 当社販売本部線材・条鋼販売部長 " 18年5月 当社販売本部販売第一部長 " 18年6月 当社取締役販売本部販売第一部長 " 20年6月 当社取締役販売本部販売第二部長兼東京営業所長(現任)	(注) 2	23
取締役	総務に関する事項担当兼購買部長併せて関連会社人事に関する事項について足立取締役に協力	春増 守	昭和27年10月8日生	昭和50年4月 大阪製鋼(株) 入社 平成12年1月 当社大阪製造所総務部長 " 13年6月 当社人事労働部長 " 15年7月 当社販売本部棒鋼販売部長 " 18年5月 当社販売本部販売第二部長兼東京営業所長 " 18年6月 当社取締役販売本部販売第二部長兼東京営業所長 " 20年6月 当社取締役購買部長(現任)	(注) 2	24
取締役	姫路製造所長	礪上 勝行	昭和26年4月13日生	昭和51年4月 新日本製鐵(株) 入社 平成13年7月 同社技術開発本部設備技術開発センタープラントエンジニアリング部部長 " 14年4月 同社技術開発本部環境・プロセス研究開発センターPE部部長 " 19年4月 当社参与 " 19年6月 当社取締役企画部長 " 21年6月 当社取締役姫路製造所長(現任)	(注) 2	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	販売本部販売 第一部長	遠藤 力	昭和25年10月29日生	昭和50年4月 大阪製鋼(株) 入社 平成11年6月 当社線材・条鋼事業部販売部長 " 15年7月 当社総務部長 " 19年6月 当社取締役総務部長 " 20年6月 当社取締役販売本部販売第一部長 (現任)	(注) 2	23
取締役	大阪製造所長	井手 迫 利 文	昭和27年4月28日生	昭和47年1月 大阪製鋼(株) 入社 平成14年6月 当社大阪製造所生産部長 " 20年6月 当社取締役大阪製造所長(現任)	(注) 2	7
取締役	経理に関する 事項担当兼 経営企画部長	足立 仁	昭和29年8月4日生	昭和53年4月 新日本製鐵(株) 入社 平成16年6月 同社八幡製鐵所総務部長 " 21年4月 当社参与 " 21年6月 当社取締役経営企画部長(現任)	(注) 2	
常勤監査役		赤松 隆	昭和21年1月5日生	昭和44年4月 日本砂鐵鋼業(株) 入社 平成7年10月 当社船橋製造所総務部長 " 9年6月 当社総務部長 " 10年6月 当社経理部長 " 13年6月 当社取締役経理部長 " 18年6月 当社常務取締役 " 21年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	61
常勤監査役		野間 千秋	昭和24年9月8日生	昭和48年4月 大阪製鋼(株) 入社 平成10年4月 当社船橋製造所生産部長 " 12年10月 当社大阪製造所生産部長 " 15年7月 当社姫路製造所管理部長 " 16年6月 当社取締役姫路製造所長 " 19年6月 当社取締役大阪製造所長 " 20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	51
監査役		齋藤 晴 洋	昭和25年8月1日生	昭和49年4月 大阪鋼材(株) 入社 平成11年4月 日鐵商事(株)棒線・特殊鋼部長 " 14年4月 同社条鋼・棒線部長 " 16年4月 同社参与九州支店長 " 16年6月 同社取締役九州支店長 " 17年4月 同社取締役執行役員九州支店長 " 17年6月 同社執行役員九州支店長 " 19年4月 同社常務執行役員大阪支店長 " 20年6月 同社取締役常務執行役員大阪支店 長(現任) " 19年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	
監査役		宇佐見 達 郎	昭和34年3月19日生	昭和58年4月 三菱商事(株) 入社 平成17年4月 (株)メタルワン条鋼建材部部长代行 " 18年10月 (株)メタルワン建材営業第二本部部长補佐 " 19年7月 (株)メタルワン条鋼建材部電炉事業 室長(現任) " 20年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		高橋 秀治	昭和33年8月22日生	昭和57年4月 平成18年3月 " 21年4月 " 21年6月	新日本製鐵(株) 入社 同社名古屋製鐵所総務部長 同社経営企画部部长兼経営企画部 関連会社グループ部長(現任) 当社監査役(現任)	(注) 3	
計							259

- (注) 1 監査役齋藤晴洋、宇佐見達郎及び高橋秀治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 3 常勤監査役赤松隆及び監査役高橋秀治の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 常勤監査役野間千秋及び監査役宇佐見達郎の任期は平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 監査役齋藤晴洋の任期は平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社は経営の効率性および透明性を確保し、企業価値の増大と社会から信頼される会社を実現することがコーポレート・ガバナンスの基本であると考え、以下のとおりその体制を整えている。

会社の機関及び監査役監査、会計監査の状況

当社は、取締役の数を15名以内とする旨を定款で定めており、提出日現在9名の取締役で構成する取締役会において、迅速かつ合理的な意思決定と機動的な業務執行に努めるとともに、経営責任の明確化と、経営環境の変化に迅速に対応することができる経営体制の構築を目的として、取締役の任期を1年としている。なお、取締役の選任決議については、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めている。

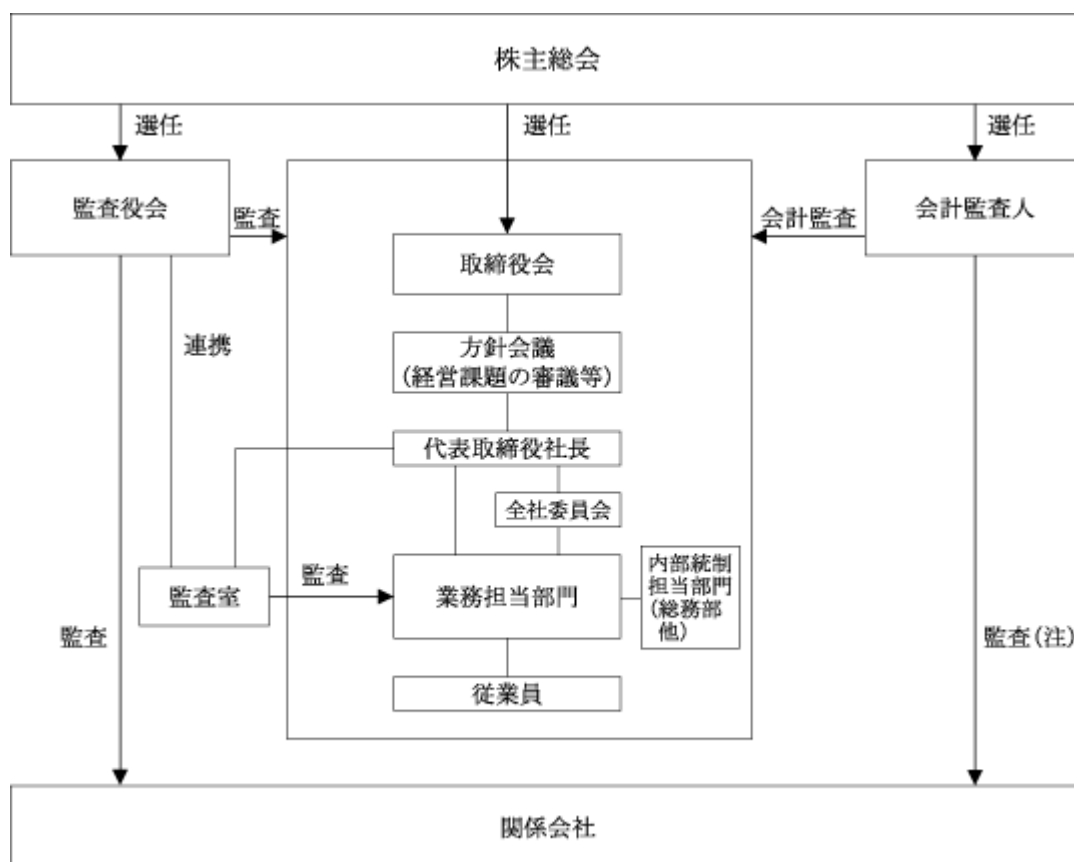
当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

業務の有効性と効率性をはかるため、当社及び当社グループ経営に関わる重要事項については社内規程に従い、社長以下の役員で構成される「方針会議」（原則、月2回開催）の審議を経て「取締役会」（毎月1～2回開催）において執行決定を行っている。また、取締役会・方針会議に先立つ審議機関として目的別に予算会議、設備予算委員会などの全社委員会等を設置・運営している。

また、当社は、監査役制度を採用し、提出日現在社外監査役3名を含む5名の監査役で構成する監査役会が定めた監査の方針や業務の分担に従い、取締役会及び方針会議への出席、重要書類等の閲覧、さらには、業務及び財産の状況の調査等により、厳正な監査を実施している。

会計監査については、会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任し、同有限責任監査法人が監査を実施している。

当社における会社の機関・内部統制等の関係



(注) 会計監査人による関係会社の監査は、連結決算の監査を通じて行っている。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制に関する基本的な考え方は、各部門及びグループ各社の責任に基づく自律的な内部統制システムを基本としており、内部統制システムの整備について、以下のとおり定め、適切に整備・運用するとともに、その継続的改善に努めることとしている。

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会、監査役会及び会計監査人によって構成される経営管理体制とする。

取締役会は、取締役会規程その他の規程に基づき、経営上の重要事項について、取締役から報告を受け、または決定を行う。

取締役は、他の取締役の職務執行の法令および定款への適合性に関し、相互に監視する。

取締役の職務執行状況は、監査役監査要綱その他の規程に基づき、各監査役の監査を受ける。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

職務執行上の各種情報について、情報セキュリティ基本規程、文書管理規程その他の規程に基づき、管理責任者の明確化、守秘区分の設定等を行うとともに、取締役会議事録をはじめとする各種文書について、適切に作成・保管する。

また、財務情報、重要な経営情報について、法令等に定めるもののほか、IR活動やウェブサイト等を通じ、適時・的確な開示に努める。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

法令遵守、安全衛生、環境・防災等経営上、業務遂行上のあらゆるリスクについて、関連する業務規程に従い、それぞれのリスク特性に応じたリスクマネジメント活動を行う。各取締役、部門長およびグループ会社社長は、経営に重要な影響を与えるリスクの抽出・評価に基づき、規程・マニュアル類の整備、教育・啓蒙およびモニタリング等を行うとともに、その継続的な改善に努める。

グループリスクマネジメント委員会において、各部門におけるリスクマネジメント活動の総括を行うとともに、当社グループにおける横断的なリスクについて、未然防止のための教育・啓蒙活動、課題の設定、状況把握、評価等を行う。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

事業戦略や設備投資等の重要な個別執行事項については、方針会議の審議を経て、取締役会において執行決定を行う。また、方針会議、取締役会に先立つ審議機関として、目的別に予算会議、設備予算委員会等の全社委員会等を設置・運営する。

取締役会等での決定に基づく業務執行は、代表取締役をはじめとする各業務担当取締役が遂行する。各取締役の業務分担は、取締役会規程に基づき取締役会が決定する。業務分掌規程・決裁規程において各部門長の責任・権限を明確化するとともに、必要な業務手続を定める。

5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「合同製鐵グループ企業行動指針」に基づき、全ての役員・社員が経営の理念や方針を共有するとともに、業務運営における判断の基準とする。経営トップおよび各部門長は、業務運営方針等を必要の都度タイムリーに発信する。

各部門長は、自部門における法令・規程遵守状況のモニタリング等、業務上の法令違反行為の未然防止に努めるとともに、法令違反の恐れのある行為・事実を認知した場合、コンプライアンスの総括部門である総務部へすみやかに報告する。総務部は各機能部門と連携し迅速に対応を行う。

内部監査を担当する部署として監査室を設置し、内部監査規程に基づき監査を実施し、規則違反や不正行為の発生防止、早期発見・是正を図る。現在は2名が担当している。

社員は、法令および社内規程を遵守し、適正に職務を行う義務を負う。違法行為等を行った社員については、就業規則に基づき懲戒処分を行う。

コンプライアンスや倫理上の問題について、グループ全体の相談窓口として「合同製鐵グループコンプライアンスホットライン」を設置、運営する。

6. 株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び各グループ会社は、「合同製鐵グループ企業行動指針」に基づき、当社と各グループ会社との間で事業戦略を共有化して一体となった経営を行うものとし、当社およびグループ会社の内部統制システムについては、各部門長および各グループ会社社長の責任に基づく自律的な構築・運用を基本とする。また、当社グループ全体での横断的内部統制強化の観点から、各機能部門によるリスクマネジメント活動および総務部門を中心とする内部統制企画および内部監査機能(モニタリングの実施・評価等)の強化を図る。また、主要グループ会社にはリスクマネジメント責任者を置き、当社と各グループ会社との間で内部統制・リスクマネジメントに関する情報の共有化や施策の充実を図る。

7. 監査役の監査に関する事項

取締役は、法令および監査役監査要綱に基づき、職務執行の状況、経営に重要な影響を及ぼす事実等の経営上の重要事項について、適時・適切に監査役に報告する。

取締役は、監査役の出席する取締役会、方針会議等において、内部統制システムの機能状況等の経営上の重要事項について情報を共有するとともに、必要に応じて監査役より報告を受ける。

総務部は、監査役との間で定期的または必要の都度、経営上の重要課題等に関する意見交換を行う等、相互に連携を図る。

監査役は、会計監査人及び監査室から監査結果について適宜報告を受けるとともに、それぞれと緊密な連携を図る。

(2) 役員報酬の内容

区 分	人 数	支給額
取 締 役	名 13	百万円 251
監 査 役 (うち社外監査役)	7 (4)	53 (4)
計	20	305

(注) 上記のほか、使用人兼務取締役に對する使用人給与相当額として92百万円を支給している。

(3) 社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係該当する事実はない。

(4) 業務を執行した公認会計士の氏名

業務を執行した公認会計士の氏名		所属する監査法人
指定有限責任社員・ 業務執行社員	岩崎 和文	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員・ 業務執行社員	石田 博信	新日本有限責任監査法人

(5) 監査業務に係る補助者の構成

監査法人の選定基準に基づき、公認会計士5名、会計士補1名、その他7名、システム専門家等1名で構成されている。

(6) 剰余金の配当等の決定機関

当社は機動的な資本政策及び配当政策を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会決議により定める旨を定款で定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			35	
連結子会社			6	
計			41	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はない。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となった。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,917	7,230
受取手形及び売掛金（純額）	^{2, 3} 44,715	³ 30,493
有価証券	110	250
たな卸資産	² 19,836	-
商品及び製品	-	13,423
仕掛品	-	243
原材料及び貯蔵品	-	13,844
繰延税金資産	489	805
その他（純額）	980	³ 1,145
流動資産合計	72,048	67,437
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,207	45,839
減価償却累計額	26,837	27,928
建物及び構築物（純額）	18,369	17,910
機械装置及び運搬具	97,791	100,923
減価償却累計額	71,846	75,637
機械装置及び運搬具（純額）	25,944	25,285
土地	⁴ 59,642	⁴ 59,444
建設仮勘定	364	469
その他	2,000	1,810
減価償却累計額	1,632	1,525
その他（純額）	367	284
有形固定資産合計	² 104,689	² 103,395
無形固定資産	446	402
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 20,640	¹ 16,357
長期貸付金	319	275
繰延税金資産	120	-
その他（純額）	³ 2,706	³ 2,758
投資その他の資産合計	23,787	19,391
固定資産合計	128,922	123,189
資産合計	200,970	190,626

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 39,410	22,990
短期借入金	2 22,065	2 26,894
リース債務	-	52
未払法人税等	618	2,929
賞与引当金	1,112	1,417
その他	2 7,569	6,427
流動負債合計	70,777	60,712
固定負債		
社債	500	500
長期借入金	2 16,333	2 13,244
リース債務	-	98
繰延税金負債	695	1,449
再評価に係る繰延税金負債	4 11,824	4 11,824
退職給付引当金	1,811	1,731
役員退職慰労引当金	27	-
負ののれん	1,520	1,258
その他	873	711
固定負債合計	33,587	30,818
負債合計	104,364	91,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,896	34,896
資本剰余金	9,885	9,885
利益剰余金	37,245	42,154
自己株式	12	31
株主資本合計	82,014	86,906
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	570	2,039
土地再評価差額金	4 8,019	4 8,019
評価・換算差額等合計	8,590	5,980
少数株主持分	6,001	6,209
純資産合計	96,606	99,095
負債純資産合計	200,970	190,626

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	161,471	192,630
売上原価	3 146,062	1, 3 170,551
売上総利益	15,409	22,079
販売費及び一般管理費		
販売費	6,062	6,246
一般管理費	3,642	4,052
販売費及び一般管理費合計	2, 3 9,705	2, 3 10,298
営業利益	5,703	11,780
営業外収益		
受取利息	31	27
受取配当金	196	234
固定資産賃貸料	260	300
持分法による投資利益	480	491
負ののれん償却額	168	351
その他	223	148
営業外収益合計	1,361	1,554
営業外費用		
支払利息	773	739
売上割引	-	134
出向者給与格差当社負担額	65	96
固定資産賃貸費用	56	58
その他	361	224
営業外費用合計	1,256	1,254
経常利益	5,809	12,079

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 20	4 8
投資有価証券売却益	-	24
事業譲渡益	-	5 104
受取保険金	-	32
補助金収入	-	156
その他	-	0
特別利益合計	20	327
特別損失		
固定資産処分損	6 379	6 311
たな卸資産処分損	212	94
たな卸資産評価損	-	1 323
投資有価証券評価損	192	1,458
減損損失	-	7 135
災害補償金	109	-
その他	8 64	8 117
特別損失合計	957	2,440
税金等調整前当期純利益	4,871	9,967
法人税、住民税及び事業税	1,023	3,272
法人税等調整額	188	663
法人税等合計	1,212	3,936
少数株主利益	121	607
当期純利益	3,537	5,423

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	31,838	34,896
当期変動額		
新株の発行	3,058	-
当期変動額合計	3,058	-
当期末残高	34,896	34,896
資本剰余金		
前期末残高	6,818	9,885
当期変動額		
新株の発行	3,058	-
自己株式の処分	9	-
当期変動額合計	3,067	-
当期末残高	9,885	9,885
利益剰余金		
前期末残高	35,157	37,245
当期変動額		
剰余金の配当	1,449	514
当期純利益	3,537	5,423
当期変動額合計	2,087	4,909
当期末残高	37,245	42,154
自己株式		
前期末残高	2,537	12
当期変動額		
自己株式の処分	2,544	-
自己株式の取得	19	18
当期変動額合計	2,525	18
当期末残高	12	31
株主資本合計		
前期末残高	71,276	82,014
当期変動額		
新株の発行	6,116	-
剰余金の配当	1,449	514
当期純利益	3,537	5,423
自己株式の処分	2,553	-
自己株式の取得	19	18
当期変動額合計	10,738	4,891
当期末残高	82,014	86,906

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,066	570
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,495	2,610
当期変動額合計	2,495	2,610
当期末残高	570	2,039
土地再評価差額金		
前期末残高	8,019	8,019
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,019	8,019
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11,085	8,590
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,495	2,610
当期変動額合計	2,495	2,610
当期末残高	8,590	5,980
少数株主持分		
前期末残高	298	6,001
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,702	208
当期変動額合計	5,702	208
当期末残高	6,001	6,209
純資産合計		
前期末残高	82,660	96,606
当期変動額		
新株の発行	6,116	-
剰余金の配当	1,449	514
当期純利益	3,537	5,423
自己株式の処分	2,553	-
自己株式の取得	19	18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,206	2,401
当期変動額合計	13,945	2,489
当期末残高	96,606	99,095

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,871	9,967
減価償却費	5,304	6,256
減損損失	-	135
負ののれん償却額	168	351
固定資産除却損	351	141
固定資産売却損益（は益）	23	5
事業譲渡損益（は益）	-	104
受取保険金	-	32
補助金収入	-	156
たな卸資産評価損	-	2,032
投資有価証券売却損益（は益）	65	24
投資有価証券評価損益（は益）	192	1,458
持分法による投資損益（は益）	480	491
受取利息及び受取配当金	228	262
支払利息	773	739
売上債権の増減額（は増加）	1,595	14,004
たな卸資産の増減額（は増加）	2,899	9,715
仕入債務の増減額（は減少）	5,373	16,267
未払消費税等の増減額（は減少）	304	637
その他	1,493	732
小計	9,654	7,239
利息及び配当金の受取額	399	314
保険金の受取額	-	50
補助金の受取額	-	156
利息の支払額	776	728
法人税等の支払額	2,345	965
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,931	6,066
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	100
有価証券の償還による収入	280	110
投資有価証券の取得による支出	7,066	7
投資有価証券の売却による収入	115	145
有形固定資産の取得による支出	5,354	5,788
有形固定資産の売却による収入	326	71
貸付けによる支出	0	448
貸付金の回収による収入	118	44
事業譲渡による収入	-	179
子会社株式の取得による支出	-	7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3 5,210	-
その他	670	141
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,698	5,659

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,400	1,380
長期借入れによる収入	9,100	6,500
長期借入金の返済による支出	19,358	6,140
株式の発行による収入	6,116	-
自己株式の処分による収入	2,553	-
配当金の支払額	1,450	519
リース債務の返済による支出	-	63
その他	26	39
財務活動によるキャッシュ・フロー	665	1,115
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	566	1,523
現金及び現金同等物の期首残高	5,140	5,707
現金及び現金同等物の期末残高	5,707	7,230

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。 なお、当連結会計年度より三星金属工業株式会社を新たに連結の範囲に加え、また、前連結会計年度まで連結子会社であった延岡興発株式会社は清算終了したため連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)合同セラミックス 合鐵大阪物流(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)合同セラミックス 合鐵大阪物流(株) 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 3社 会社の名称 九州製鋼(株) 中山鋼業(株) 姫路鐵鋼リファイン(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)合同セラミックス 合鐵大阪物流(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用している。 なお、九州製鋼(株)については、当連結会計年度より決算日を12月31日から3月31日に変更している。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 3社 会社の名称 九州製鋼(株) 中山鋼業(株) 姫路鐵鋼リファイン(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)合同セラミックス 合鐵大阪物流(株) 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日(3月31日)と一致している。</p>	<p>同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (ア)有価証券 その他有価証券 1 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 2 時価のないもの 移動平均法による原価法 (イ)たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (ア)有形固定資産 1 建物 a) 平成19年 3月31日以前に取得したものの 主として旧定額法 b) 平成19年 4月 1日以後に取得したものの 主として定額法 2 その他 a) 平成19年 3月31日以前に取得したものの 主として旧定率法 b) 平成19年 4月 1日以後に取得したものの 主として定率法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (ア)有価証券 その他有価証券 1 時価のあるもの 同左 2 時価のないもの 同左 (イ)たな卸資産 主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第9号)を適用している。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益が1,709百万円、税金等調整前当期純利益が2,032百万円、当期純利益が1,207百万円それぞれ減少している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (ア)有形固定資産(リース資産を除く) 1 建物 同左 2 その他 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が207百万円、営業利益が208百万円、経常利益が208百万円、税金等調整前当期純利益が208百万円、当期純利益が124百万円それぞれ減少している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が370百万円、営業利益が373百万円、経常利益が373百万円、税金等調整前当期純利益が373百万円、当期純利益が221百万円それぞれ減少している。</p> <p>(イ)無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社の機械装置の耐用年数については当連結会計年度より法人税法の改正を契機に見直しを行い12～15年を14年に変更している。</p> <p>なお、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益に与える影響は軽微である。</p> <p>(イ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ウ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(ア)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(イ)賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、次期賞与支給見込額の当期対応分を計上している。</p> <p>(ウ)役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。 なお、当連結会計年度末においては、支給見込額はない。</p> <p>(エ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ翌連結会計年度から費用処理を行っている。 過去勤務債務については、発生した連結会計年度において一括で費用処理している。</p> <p>(オ)役員退職引当金 一部の連結子会社は、役員退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(追加情報) 当社は平成19年 3月28日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、平成19年 6月28日開催の定時株主総会において、役員退職時に退職慰労金制度廃止日(当該総会最終時)までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議している。これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額のうち、当連結会計年度末において未支給の金額については「固定負債」の「その他」として計上している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(ア)貸倒引当金 同左</p> <p>(イ)賞与引当金 同左</p> <p>(ウ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(エ)退職給付引当金 同左</p> <p>(オ)役員退職引当金</p> <p>(追加情報) 当社の連結子会社である三星金属工業株は平成20年 4月21日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、平成20年 6月30日開催の定時株主総会において、役員退職時に退職慰労金制度廃止日(当該総会最終時)までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議している。これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額のうち、当連結会計年度末において未支給の金額については「固定負債」の「その他」として計上している。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (ア)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理による。なお、全て金利スワップ特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用している。</p> <p>(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(ウ)ヘッジ方針 原債務である借入金の金利変動リスクをヘッジする方針である。</p> <p>(エ)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、ヘッジの有効性の評価を行っている。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (ア)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ウ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(エ)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、ヘッジの有効性の評価を行っている。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略している。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、発生年度に効果の発現する期間の見積りが可能なものについてはその年数で、それ以外のものについては5年間で均等償却を行っている。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっている。</p>	<p>同左</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上している。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得価額として計上する方法によっている。</p> <p>なお、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益に与える影響はない。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ11,735百万円、589百万円、7,510百万円である。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外費用「その他」に含めて表示していた「売上割引」(前連結会計年度76百万円)は、営業外費用の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することとした。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																															
1	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>7,117百万円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形及び売掛金のうち4,860百万円、たな卸資産のうち1,522百万円、有形固定資産のうち51,259百万円(うち工場財団組成分45,039百万円)、投資有価証券のうち276百万円は支払手形及び買掛金5,968百万円、短期借入金5,635百万円、流動負債 その他106百万円、長期借入金1,992百万円の担保に供している。</p> <p>なお、工場財団組成物件は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8,769百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10,737</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>25,477</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>45,039</td> </tr> </table> <p>3 下記の資産に対する貸倒引当金をそれぞれの資産から直接控除して表示している。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>269</td> </tr> </table> <p>4 当社及び連結子会社ジーエス興産(株)は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <table border="0"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成13年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>17,653百万円</td> </tr> </table> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令119号)第2条第4号及び第5号に定める方法により算出。</p>	投資有価証券(株式)	7,117百万円	建物及び構築物	8,769百万円	機械装置及び運搬具	10,737	土地	25,477	その他	55	計	45,039	受取手形及び売掛金	18百万円	投資その他の資産 その他	250	計	269	再評価を行った年月日	平成13年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	17,653百万円	1	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>7,558百万円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産のうち36,640百万円(うち工場財団組成分30,655百万円)は短期借入金1,686百万円、長期借入金3,245百万円の担保に供している。</p> <p>なお、工場財団組成物件は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,535百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,142</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>20,906</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,655</td> </tr> </table> <p>3 下記の資産に対する貸倒引当金をそれぞれの資産から直接控除して表示している。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産 その他</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他</td> <td>266</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>294</td> </tr> </table> <p>4 当社及び連結子会社ジーエス興産(株)は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <table border="0"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成13年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>16,499百万円</td> </tr> </table> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令119号)第2条第4号及び第5号に定める方法により算出。</p>	投資有価証券(株式)	7,558百万円	建物及び構築物	3,535百万円	機械装置及び運搬具	6,142	土地	20,906	その他	71	計	30,655	受取手形及び売掛金	18百万円	流動資産 その他	9	投資その他の資産 その他	266	計	294	再評価を行った年月日	平成13年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	16,499百万円
投資有価証券(株式)	7,117百万円																																																
建物及び構築物	8,769百万円																																																
機械装置及び運搬具	10,737																																																
土地	25,477																																																
その他	55																																																
計	45,039																																																
受取手形及び売掛金	18百万円																																																
投資その他の資産 その他	250																																																
計	269																																																
再評価を行った年月日	平成13年3月31日																																																
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	17,653百万円																																																
投資有価証券(株式)	7,558百万円																																																
建物及び構築物	3,535百万円																																																
機械装置及び運搬具	6,142																																																
土地	20,906																																																
その他	71																																																
計	30,655																																																
受取手形及び売掛金	18百万円																																																
流動資産 その他	9																																																
投資その他の資産 その他	266																																																
計	294																																																
再評価を行った年月日	平成13年3月31日																																																
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	16,499百万円																																																
2	<p>保証債務 下記会社等の金融機関等よりの借入金に対し債務保証を行っている。</p> <table border="0"> <tr> <td>関西ガスファースト(株)</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>連結会社従業員(住宅資金)</td> <td>184</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>200</td> </tr> </table>	関西ガスファースト(株)	16百万円	連結会社従業員(住宅資金)	184	計	200	2	<p>保証債務 下記の金融機関等よりの借入金に対し債務保証を行っている。</p> <table border="0"> <tr> <td>連結会社従業員(住宅資金)</td> <td>168百万円</td> </tr> </table>	連結会社従業員(住宅資金)	168百万円																																						
関西ガスファースト(株)	16百万円																																																
連結会社従業員(住宅資金)	184																																																
計	200																																																
連結会社従業員(住宅資金)	168百万円																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額
	売上原価 1,709百万円 特別損失 323
2 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりである。	2 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりである。
(1) 販売費	(1) 販売費
運賃 5,879百万円	運賃 6,028百万円
(2) 一般管理費	(2) 一般管理費
給料手当 861 賞与引当金繰入額 460 退職給付費用 40 役員退職引当金繰入額 85 賃借料 233 減価償却費 136 研究開発費 69	給料手当 992 賞与引当金繰入額 541 退職給付費用 81 賃借料 170 減価償却費 162 研究開発費 23
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は69百万円である。	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は23百万円である。
4 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。	4 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。
機械装置及び運搬具 7百万円 土地 13 計 20	土地 8百万円 その他 0 計 8
	5 事業譲渡の内容 当社の連結子会社である合鐵産業(株)のガス溶材事業の事業譲渡によるものである。
6 固定資産処分損の内容は、次のとおりである。	6 固定資産処分損の内容は、次のとおりである。
(1) 除却損	(1) 除却損
機械装置及び運搬具 150百万円 建物及び構築物 99 解体撤去費用他 84 計 334	機械装置及び運搬具 92百万円 建物及び構築物 7 解体撤去費用他 197 計 297
(2) 売却損	(2) 売却損
建物及び構築物 19百万円 土地 24 その他 0 計 44	建物及び構築物 1百万円 土地 12 計 13

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>8 投資有価証券売却損等である。</p>	<p>7 固定資産減損損失の内容は、次のとおりである。 当社グループは、事業用資産については原則として事業所毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを実施している。近年の地価の下落により、帳簿価額に対して著しく時価が下落している以下の資産グループについて、回収可能価額まで減額し、当該減少額135百万円を減損損失として特別損失に計上している。</p> <p>(用途) 遊休資産 (種類) 土地 (場所) 兵庫県姫路市の形町 他</p> <p>減損損失の内訳は、土地135百万円となっている。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、遊休資産については相続税評価額を基礎として算定している。</p> <p>8 貸倒引当金繰入額等である。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	160,452,113	11,000,000		171,452,113

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

新日本製鐵株への第三者割当増資による増加 11,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,511,940	40,731	4,520,000	32,671

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 40,731株

減少数の内訳は、次のとおりである。

自己株式の処分 4,520,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月28日 取締役会	普通株式	935	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月12日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	514	3.00	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	514	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月11日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	171,452,113			171,452,113

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,671	62,070		94,741

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 62,070株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 取締役会	普通株式	514	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,028	6.00	平成21年3月31日	平成21年6月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,917百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td>210</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,707</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,917百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	210	現金及び現金同等物	5,707	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>7,230百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>7,230</td> </tr> </table> <p>2 事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳 合鐵産業㈱(平成20年9月1日現在)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>223百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡により減少した資産及び 負債(純額)</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡益(特別利益)</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>合計:事業の譲渡による収入</td> <td>179</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,230百万円	現金及び現金同等物	7,230	流動資産	223百万円	固定資産	5	流動負債	153	事業譲渡により減少した資産及び 負債(純額)	74	事業譲渡益(特別利益)	104	合計:事業の譲渡による収入	179
現金及び預金勘定	5,917百万円																						
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	210																						
現金及び現金同等物	5,707																						
現金及び預金勘定	7,230百万円																						
現金及び現金同等物	7,230																						
流動資産	223百万円																						
固定資産	5																						
流動負債	153																						
事業譲渡により減少した資産及び 負債(純額)	74																						
事業譲渡益(特別利益)	104																						
合計:事業の譲渡による収入	179																						
<p>3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに三星金属工業㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。</p> <p>(平成19年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>11,567百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>16,741</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>9,485</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>11,391</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>1,689</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>5,740</td> </tr> <tr> <td>三星金属工業㈱株式の取得価額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td>5,210</td> </tr> <tr> <td>差引:同社取得のための支出</td> <td>5,210</td> </tr> </table>	流動資産	11,567百万円	固定資産	16,741	流動負債	9,485	固定負債	11,391	負ののれん	1,689	少数株主持分	5,740	三星金属工業㈱株式の取得価額		同社現金及び現金同等物	5,210	差引:同社取得のための支出	5,210					
流動資産	11,567百万円																						
固定資産	16,741																						
流動負債	9,485																						
固定負債	11,391																						
負ののれん	1,689																						
少数株主持分	5,740																						
三星金属工業㈱株式の取得価額																							
同社現金及び現金同等物	5,210																						
差引:同社取得のための支出	5,210																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																													
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合 計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: center;">149</td> <td style="text-align: center;">114</td> <td style="text-align: center;">263</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td style="text-align: center;">55</td> <td style="text-align: center;">65</td> <td style="text-align: center;">120</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: center;">94</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">143</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合 計 (百万円)	取得価額 相当額	149	114	263	減価償却累 計額相当額	55	65	120	期末残高 相当額	94	48	143	1年内		43百万円	1年超		99	合計		143	支払リース料	27百万円	減価償却費相当額	27	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、鉄鋼事業における生産設備(機械装置及び運搬具)及び本社並びに各製造所における自動車(機械装置及び運搬具)、事務機器(有形固定資産 その他)である。 ・無形固定資産 主として、鉄鋼事業における購買管理用ソフトウェアである。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合 計 (百万円)																											
取得価額 相当額	149	114	263																											
減価償却累 計額相当額	55	65	120																											
期末残高 相当額	94	48	143																											
1年内		43百万円																												
1年超		99																												
合計		143																												
支払リース料	27百万円																													
減価償却費相当額	27																													

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株 式	1,535	3,670	2,134
債 券	379	381	1
小 計	1,915	4,051	2,135
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株 式	10,403	8,892	1,511
小 計	10,403	8,892	1,511
合 計	12,319	12,943	624

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損192百万円を計上している。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
115	83	17

3 時価評価されていない主な有価証券

区 分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	689

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

種 類	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
債 券	110	270

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株 式	1,210	1,960	749
債 券	369	371	1
小 計	1,580	2,331	751
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株 式	9,167	6,044	3,123
小 計	9,167	6,044	3,123
合 計	10,748	8,375	2,372

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,458百万円を計上している。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
145	24	

3 時価評価されていない主な有価証券

区 分	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	673

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

種 類	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
債 券	250	120

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(取引の内容及び利用目的等) 長期借入金の一部について支払利息を軽減する目的で、金利スワップ取引を利用している。</p> <p>(取引に係るリスクの内容) 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有している。また、契約先が信用度の高い国内の銀行であるため、取引相手先の契約不履行という信用リスクはほとんどないと判断している。</p> <p>(取引に係るリスク管理体制) 取引の実行及び管理については、デリバティブ取引の管理方針、リスク管理の主管部署、利用目的、取引限度額等を定めた決裁規程があり、この規程に基づき行っている。また、毎月月末時点で取引銀行から送付される時価評価の通知書(リスク管理の指標も含む)に基づいて、担当役員が随時取締役会にて報告している。</p>	<p>(取引の内容及び利用目的等) 同左</p> <p>(取引に係るリスクの内容) 同左</p> <p>(取引に係るリスク管理体制) 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

当社グループの行っているデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため注記を省略している。

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

当社グループの行っているデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため注記を省略している。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び一時金制度を設けている。</p> <p>2 退職給付債務等の内容</p> <p>1) 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">9,926百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">8,767</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,159</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,178</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額 (-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,830</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,811</td> </tr> </table> <p>2) 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">331百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">198</td> </tr> </table> <p>3) 退職給付債務の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。)</td> </tr> </table>	退職給付債務	9,926百万円	年金資産(退職給付信託を含む)	8,767	未積立退職給付債務(-)	1,159	未認識数理計算上の差異	1,178	連結貸借対照表計上額純額 (-)	18	前払年金費用	1,830	退職給付引当金(-)	1,811	勤務費用	331百万円	利息費用	193	期待運用収益	163	数理計算上の差異の費用処理額	162	退職給付費用	198	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。)		<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び一時金制度を設けている。</p> <p>2 退職給付債務等の内容</p> <p>1) 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">9,384百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">7,279</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,105</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,305</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額 (-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,931</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,731</td> </tr> </table> <p>2) 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">335百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">182</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">489</td> </tr> </table> <p>3) 退職給付債務の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。)</td> </tr> </table>	退職給付債務	9,384百万円	年金資産(退職給付信託を含む)	7,279	未積立退職給付債務(-)	2,105	未認識数理計算上の差異	2,305	連結貸借対照表計上額純額 (-)	200	前払年金費用	1,931	退職給付引当金(-)	1,731	勤務費用	335百万円	利息費用	182	期待運用収益	139	数理計算上の差異の費用処理額	110	退職給付費用	489	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。)	
退職給付債務	9,926百万円																																																																				
年金資産(退職給付信託を含む)	8,767																																																																				
未積立退職給付債務(-)	1,159																																																																				
未認識数理計算上の差異	1,178																																																																				
連結貸借対照表計上額純額 (-)	18																																																																				
前払年金費用	1,830																																																																				
退職給付引当金(-)	1,811																																																																				
勤務費用	331百万円																																																																				
利息費用	193																																																																				
期待運用収益	163																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	162																																																																				
退職給付費用	198																																																																				
割引率	2.0%																																																																				
期待運用収益率	2.0																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。)																																																																					
退職給付債務	9,384百万円																																																																				
年金資産(退職給付信託を含む)	7,279																																																																				
未積立退職給付債務(-)	2,105																																																																				
未認識数理計算上の差異	2,305																																																																				
連結貸借対照表計上額純額 (-)	200																																																																				
前払年金費用	1,931																																																																				
退職給付引当金(-)	1,731																																																																				
勤務費用	335百万円																																																																				
利息費用	182																																																																				
期待運用収益	139																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	110																																																																				
退職給付費用	489																																																																				
割引率	2.0%																																																																				
期待運用収益率	2.0																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。)																																																																					

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">451百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">160</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">964</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">207</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">628</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,152</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">614</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,180</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,297</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">882</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">270</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">662</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">968</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">85</td></tr> </table>	賞与引当金	451百万円	退職給付引当金	160	固定資産除却損	964	固定資産減損損失	207	投資有価証券評価損	628	繰越欠損金	1,152	その他	614	繰延税金資産小計	4,180	評価性引当額	3,297	繰延税金資産合計	882	特別償却準備金	34	その他有価証券評価差額金	270	土地	662	繰延税金負債合計	968	繰延税金資産の純額	85	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">575百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">702</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">923</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">254</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">407</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">236</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">695</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">684</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,479</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,438</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,041</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">784</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">165</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">648</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,685</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">644</td></tr> </table>	賞与引当金	575百万円	退職給付引当金	702	固定資産除却損	923	固定資産減損損失	254	投資有価証券評価損	407	未払事業税	236	繰越欠損金	695	その他	684	繰延税金資産小計	4,479	評価性引当額	3,438	繰延税金資産合計	1,041	特別償却準備金	28	圧縮記帳積立金	58	前払年金費用	784	その他有価証券評価差額金	165	土地	648	繰延税金負債合計	1,685	繰延税金資産の純額	644
賞与引当金	451百万円																																																																		
退職給付引当金	160																																																																		
固定資産除却損	964																																																																		
固定資産減損損失	207																																																																		
投資有価証券評価損	628																																																																		
繰越欠損金	1,152																																																																		
その他	614																																																																		
繰延税金資産小計	4,180																																																																		
評価性引当額	3,297																																																																		
繰延税金資産合計	882																																																																		
特別償却準備金	34																																																																		
その他有価証券評価差額金	270																																																																		
土地	662																																																																		
繰延税金負債合計	968																																																																		
繰延税金資産の純額	85																																																																		
賞与引当金	575百万円																																																																		
退職給付引当金	702																																																																		
固定資産除却損	923																																																																		
固定資産減損損失	254																																																																		
投資有価証券評価損	407																																																																		
未払事業税	236																																																																		
繰越欠損金	695																																																																		
その他	684																																																																		
繰延税金資産小計	4,479																																																																		
評価性引当額	3,438																																																																		
繰延税金資産合計	1,041																																																																		
特別償却準備金	28																																																																		
圧縮記帳積立金	58																																																																		
前払年金費用	784																																																																		
その他有価証券評価差額金	165																																																																		
土地	648																																																																		
繰延税金負債合計	1,685																																																																		
繰延税金資産の純額	644																																																																		
<p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">489百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">695</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	489百万円	固定資産 - 繰延税金資産	120	固定負債 - 繰延税金負債	695	<p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">805百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,449</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	805百万円	固定負債 - 繰延税金負債	1,449																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	489百万円																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	120																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	695																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	805百万円																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	1,449																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">12.1</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>負ののれんの償却額</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">24.9</td></tr> </table>	法定実効税率	41%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5	住民税均等割等	0.5	税額控除	0.3	評価性引当額	12.1	持分法による投資利益	4.0	負ののれんの償却額	1.4	その他	1.9	税効果適用後の法人税等の負担率	24.9	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>受取配当金連結消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">39.5</td></tr> </table>	法定実効税率	41%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	受取配当金連結消去に伴う影響額	0.3	住民税均等割等	0.3	評価性引当額	1.4	持分法による投資利益	2.0	負ののれん償却額	1.4	その他	0.2	税効果適用後の法人税等の負担率	39.5																						
法定実効税率	41%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5																																																																		
住民税均等割等	0.5																																																																		
税額控除	0.3																																																																		
評価性引当額	12.1																																																																		
持分法による投資利益	4.0																																																																		
負ののれんの償却額	1.4																																																																		
その他	1.9																																																																		
税効果適用後の法人税等の負担率	24.9																																																																		
法定実効税率	41%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5																																																																		
受取配当金連結消去に伴う影響額	0.3																																																																		
住民税均等割等	0.3																																																																		
評価性引当額	1.4																																																																		
持分法による投資利益	2.0																																																																		
負ののれん償却額	1.4																																																																		
その他	0.2																																																																		
税効果適用後の法人税等の負担率	39.5																																																																		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(事業分離)

1 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称及び事業の内容

分離先企業 日本エア・リキード(株)及び(株)エア・ガシス阪神

事業の内容 ガス溶材事業

(2) 事業分離を行った主な理由

関西地区における「ガス溶材事業」は、コスト競争力の低下・シリンダーガスの需要減退等、今後の事業展開が非常に厳しい状況にあり、事業譲渡することが経営効率上望ましいと判断したものである。

(3) 事業分離日

平成20年9月1日

(4) 法的形式を含む事業分離の概要

現金を受取対価とした当社グループ外への事業譲渡である。

2 持分変動差額の金額及び会計処理

現金のみが受取対価であるため、持分変動差額は発生していない。

3 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称

(セグメント情報)に記載のとおり、当企業グループは、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

4 当連結会計年度の連結財務諸表に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	252百万円
営業利益	7百万円
経常利益	4百万円

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「鉄鋼事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「鉄鋼事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	主要な事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	新日本製鐵株	東京都千代田区	419,524	鉄鋼業	直接15.1 間接 0.1		鋼材及び鋼片の相互販売	鋼材及び鋼片の販売(注1) 鋼材及び鋼片の購入(注2) 担保提供(注3)	2,969 13,061 2,911	売掛金 買掛金	1,084 3,996

上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 注1. 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っている。
 注2. 市場の実勢価格を勘案して価格を決定している。
 注3. 当社の買掛債務に対して担保を提供している。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用している。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	主要な事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	新日本製鐵株	東京都千代田区	419,524	鉄鋼業	直接15.1 間接 0.1	鋼材及び鋼片の相互販売	鋼材及び鋼片の販売(注1) 鋼材及び鋼片の購入(注2)	8,587 22,942	売掛金 買掛金	403 7,449

上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 注1. 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っている。
 注2. 市場の実勢価格を勘案して価格を決定している。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	528.56円	1株当たり純資産額	542.06円
1株当たり当期純利益	21.16円	1株当たり当期純利益	31.65円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	3,537百万円	連結損益計算書上の当期純利益	5,423百万円
普通株式に係る当期純利益	3,537百万円	普通株式に係る当期純利益	5,423百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はない		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はない	
普通株式の期中平均株式数	167,226,583株	普通株式の期中平均株式数	171,388,407株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
三星金属工業(株)	第5回無担保社債	平成19年 8月27日	500	500	1.7	無担保社債	平成22年 8月27日
合計			500	500			

(注) 1 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	500			

【借入金等明細表】

区 分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	16,220	17,600	年 0.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,845	9,294	1.3	
1年以内に返済予定のリース債務		52		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	16,333	13,244	1.7	平成21年5月24日 ~26年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)		98		平成21年4月30日 ~28年7月31日
合 計	38,399	40,289		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、リース債務については平均利率を記載していない。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区 分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,812	3,328	3,255	2,668
リース債務	38	33	21	2

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	56,835	60,527	45,441	29,826
税金等調整前四半期 純利益又は税金等調 整前四半期純損失 () (百万円)	2,020	2,912	8,084	990
四半期純利益又は四 半期純損失() (百万円)	1,596	2,338	4,593	88
1株当たり四半期純 利益又は四半期純損 失() (円)	9.31	13.64	26.81	0.51

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,178	5,893
売掛金	1, 2 34,398	1 21,986
有価証券	110	250
製品	5,005	-
半製品	4,513	-
原材料	2,839	-
商品及び製品	-	11,213
仕掛品	413	44
貯蔵品	1,320	-
モールド及びロール	1,793	-
原材料及び貯蔵品	-	12,377
前払費用	136	109
繰延税金資産	339	573
関係会社短期貸付金	3,885	3,775
未収入金	65	114
預け金	1,741	1
その他	273	18
流動資産合計	60,013	56,358
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	9,068	9,083
構築物（純額）	1,849	1,709
機械及び装置（純額）	21,154	20,626
車両運搬具（純額）	11	42
工具、器具及び備品（純額）	188	227
土地	5 44,501	5 44,385
建設仮勘定	253	298
有形固定資産合計	2, 3 77,028	2, 3 76,373
無形固定資産		
借地権	200	200
ソフトウェア	105	82
その他	9	10
無形固定資産合計	315	292

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 8,022	5,491
関係会社株式	14,589	13,557
出資金	103	103
従業員に対する長期貸付金	319	275
長期前払費用	332	298
前払年金費用	1,830	1,931
繰延税金資産	120	-
その他(純額)	4 275	4 266
投資その他の資産合計	25,593	21,925
固定資産合計	102,937	98,591
資産合計	162,951	154,949
負債の部		
流動負債		
買掛金	1, 2 29,264	1 16,808
短期借入金	8,700	10,800
1年内返済予定の長期借入金	2 5,448	2 8,934
リース債務	-	23
未払金	3,596	2,764
未払費用	1,878	1,420
未払法人税等	259	1,838
未払消費税等	-	259
預り金	40	36
賞与引当金	738	1,029
従業員預り金	366	347
その他	149	148
流動負債合計	50,441	44,410
固定負債		
長期借入金	2 15,712	2 12,992
リース債務	-	36
繰延税金負債	-	742
再評価に係る繰延税金負債	5 11,824	5 11,824
退職給付引当金	1,220	1,149
長期預り金	128	121
その他	257	93
固定負債合計	29,143	26,960
負債合計	79,585	71,371

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,896	34,896
資本剰余金		
資本準備金	9,876	9,876
その他資本剰余金	491	491
資本剰余金合計	10,367	10,367
利益剰余金		
利益準備金	453	453
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	-	86
別途積立金	24,000	24,000
繰越利益剰余金	5,941	8,217
利益剰余金合計	30,394	32,756
自己株式	12	31
株主資本合計	75,645	77,989
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	478	1,652
土地再評価差額金	5 7,241	5 7,241
評価・換算差額等合計	7,720	5,589
純資産合計	83,366	83,578
負債純資産合計	162,951	154,949

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1 122,602	1 137,915
売上原価		
製品期首たな卸高	4,997	5,005
当期製品製造原価	1, 5 103,078	1, 5 120,905
当期製品仕入高	8,374	2,902
合計	116,450	128,813
他勘定振替高	3 60	3 130
製品期末たな卸高	5,005	5,529
売上原価合計	111,383	2 123,154
売上総利益	11,218	14,760
販売費及び一般管理費		
販売費	4,978	4,653
一般管理費	5 2,228	5 2,393
販売費及び一般管理費合計	4 7,206	4 7,046
営業利益	4,012	7,713
営業外収益		
受取利息	1 103	1 84
有価証券利息	2	3
受取配当金	1 299	1 259
投資有価証券売却益	83	-
固定資産賃貸料	251	283
その他	50	37
営業外収益合計	790	668
営業外費用		
支払利息	552	638
出向者給与格差当社負担額	98	119
固定資産賃貸費用	75	76
その他	216	198
営業外費用合計	942	1,032
経常利益	3,860	7,349

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	24
補助金収入	-	156
特別利益合計	-	181
特別損失		
固定資産処分損	6 315	6 139
たな卸資産処分損	212	94
たな卸資産評価損	-	2 221
投資有価証券評価損	192	1,316
災害補償金	109	-
減損損失	-	7 115
その他	-	8 11
特別損失合計	829	1,898
税引前当期純利益	3,031	5,631
法人税、住民税及び事業税	880	2,173
法人税等調整額	215	581
法人税等合計	1,095	2,754
当期純利益	1,936	2,876

【製造原価明細書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		83,174	79.6	98,214	80.6
労務費		4,413	4.2	4,733	3.9
(うち賞与引当金繰入額)		(567)		(770)	
経費		16,970	16.2	18,874	15.5
(うち電力費)		(5,142)		(6,564)	
(うち減価償却費)		(4,282)		(4,592)	
当期総製造費用		104,558	100.0	121,823	100.0
半製品・仕掛品 期首たな卸高		3,546		4,926	
合計		108,104		126,750	
他勘定振替高		99		115	
半製品・仕掛品 期末たな卸高		4,926		5,728	
当期製品製造原価		103,078		120,905	

(注)

前事業年度	当事業年度
原価計算の方法は、工程別総合原価計算法を採用している。	同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	31,838	34,896
当期変動額		
新株の発行	3,058	-
当期変動額合計	3,058	-
当期末残高	34,896	34,896
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,818	9,876
当期変動額		
新株の発行	3,058	-
当期変動額合計	3,058	-
当期末残高	9,876	9,876
その他資本剰余金		
前期末残高	-	491
当期変動額		
自己株式の処分	491	-
当期変動額合計	491	-
当期末残高	491	491
資本剰余金合計		
前期末残高	6,818	10,367
当期変動額		
新株の発行	3,058	-
自己株式の処分	491	-
当期変動額合計	3,549	-
当期末残高	10,367	10,367
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	359	453
当期変動額		
剰余金の配当	93	-
当期変動額合計	93	-
当期末残高	453	453
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	-	93
圧縮記帳積立金の取崩	-	6
当期変動額合計	-	86
当期末残高	-	86

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	20,000	24,000
当期変動額		
別途積立金の積立	4,000	-
当期変動額合計	4,000	-
当期末残高	24,000	24,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,548	5,941
当期変動額		
剰余金の配当	1,543	514
当期純利益	1,936	2,876
別途積立金の積立	4,000	-
圧縮記帳積立金の積立	-	93
圧縮記帳積立金の取崩	-	6
当期変動額合計	3,607	2,276
当期末残高	5,941	8,217
利益剰余金合計		
前期末残高	29,907	30,394
当期変動額		
剰余金の配当	1,449	514
当期純利益	1,936	2,876
別途積立金の積立	-	-
圧縮記帳積立金の積立	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	486	2,362
当期末残高	30,394	32,756
自己株式		
前期末残高	2,056	12
当期変動額		
自己株式の処分	2,062	-
自己株式の取得	19	18
当期変動額合計	2,043	18
当期末残高	12	31
株主資本合計		
前期末残高	66,508	75,645
当期変動額		
新株の発行	6,116	-
剰余金の配当	1,449	514
当期純利益	1,936	2,876
自己株式の処分	2,553	-
自己株式の取得	19	18
当期変動額合計	9,137	2,343

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期末残高	75,645	77,989
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,652	478
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,173	2,131
当期変動額合計	2,173	2,131
当期末残高	478	1,652
土地再評価差額金		
前期末残高	7,241	7,241
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,241	7,241
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,894	7,720
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,173	2,131
当期変動額合計	2,173	2,131
当期末残高	7,720	5,589
純資産合計		
前期末残高	76,402	83,366
当期変動額		
新株の発行	6,116	-
剰余金の配当	1,449	514
当期純利益	1,936	2,876
自己株式の処分	2,553	-
自己株式の取得	19	18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,173	2,131
当期変動額合計	6,963	212
当期末残高	83,366	83,578

【重要な会計方針】

項 目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 1 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 2 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 1 時価のあるもの 同左 2 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法	移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第 9号)を適用している。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益が1,650百万円、税引前当期純利益が1,871百万円、当期純利益が1,111百万円それぞれ減少している。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 1 建物 a) 平成19年 3月31日以前に取得したものの 旧定額法 b) 平成19年 4月 1日以後に取得したものの 定額法 2 その他 a) 平成19年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法 b) 平成19年 4月 1日以後に取得したものの 定率法 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 1 建物 同左 2 その他 同左

項 目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が178百万円、営業利益が179百万円、経常利益が179百万円、税引前当期純利益が179百万円、当期純利益が106百万円それぞれ減少している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっている。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が367百万円、営業利益が369百万円、経常利益が369百万円、税引前当期純利益が369百万円、当期純利益が219百万円それぞれ減少している。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>機械装置の耐用年数については当事業年度より法人税法の改正を契機に見直しを行い12～15年を14年に変更している。</p> <p>なお、営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益に与える影響は軽微である。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>

項 目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4 引当金の計上 基準	<p>(3) 長期前払費用 均等償却 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、次期賞与支給見込額の当期対応分を計上している。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。 なお、当事業年度末においては、支給見込額はない。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ翌期から費用処理を行っている。 過去勤務債務については発生した事業年度において一括で費用処理している。</p> <p>(5) 役員退職引当金</p> <p>(追加情報) 当社は平成19年 3月28日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、平成19年 6月28日開催の定時株主総会において、役員の退任時に退職慰労金制度廃止日(当該総会終結時)までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議している。これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額のうち、当事業年度末において未支給の金額については「固定負債」の「その他」として計上している。</p>	<p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項 目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
5 リース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	
6 ヘッジ会計の 方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理による。なお、全て金利スワップ特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用している。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 (3) ヘッジ方針 原債務である借入金の金利変動リスクをヘッジする方針である。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、ヘッジの有効性の評価を行っている。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、ヘッジの有効性の評価を行っている。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略している。
7 その他財務諸 表作成のため の基本となる 重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上している。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料残高を取得価額として計上する方法によっている。 なお、営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益に与える影響はない。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																												
<p>1 1 関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりである。(区分掲記しているものは含んでいない)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">9,537百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">10,378</td> </tr> </table> <p>2 売掛金のうち4,860百万円、有形固定資産のうち31,124百万円(うち工場財団組成分31,124百万円)、投資有価証券のうち276百万円は買掛金3,996百万円、1年内返済予定の長期借入金4,119百万円、長期借入金1,370百万円の担保に供している。 なお、工場財団組成物件は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,815百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">851</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6,495</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">20,906</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">31,124</td> </tr> </table> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額は78,122百万円である。</p> <p>4 下記の資産に対する貸倒引当金を当該資産から直接控除して表示している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資その他の資産 その他</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> </table> <p>5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成13年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">16,917百万円</td> </tr> </table> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令119号)第2条第4号に定める方法により算出。</p>	売掛金	9,537百万円	買掛金	10,378	建物	2,815百万円	構築物	851	機械及び装置	6,495	工具器具及び備品	55	土地	20,906	計	31,124	投資その他の資産 その他	107百万円	再評価を行った年月日	平成13年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	16,917百万円	<p>1 1 関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりである。(区分掲記しているものは含んでいない)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,338百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">11,780</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産のうち30,655百万円(うち工場財団組成分30,655百万円)は1年内返済予定の長期借入金1,327百万円、長期借入金2,993百万円の担保に供している。 なお、工場財団組成物件は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,733百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">801</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6,142</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">20,906</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">30,655</td> </tr> </table> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額は81,756百万円である。</p> <p>4 下記の資産に対する貸倒引当金を当該資産から直接控除して表示している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資その他の資産 その他</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> </table> <p>5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成13年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">15,695百万円</td> </tr> </table> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令119号)第2条第4号に定める方法により算出。</p>	売掛金	5,338百万円	買掛金	11,780	建物	2,733百万円	構築物	801	機械及び装置	6,142	工具器具及び備品	71	土地	20,906	計	30,655	投資その他の資産 その他	93百万円	再評価を行った年月日	平成13年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	15,695百万円
売掛金	9,537百万円																																												
買掛金	10,378																																												
建物	2,815百万円																																												
構築物	851																																												
機械及び装置	6,495																																												
工具器具及び備品	55																																												
土地	20,906																																												
計	31,124																																												
投資その他の資産 その他	107百万円																																												
再評価を行った年月日	平成13年3月31日																																												
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	16,917百万円																																												
売掛金	5,338百万円																																												
買掛金	11,780																																												
建物	2,733百万円																																												
構築物	801																																												
機械及び装置	6,142																																												
工具器具及び備品	71																																												
土地	20,906																																												
計	30,655																																												
投資その他の資産 その他	93百万円																																												
再評価を行った年月日	平成13年3月31日																																												
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	15,695百万円																																												

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
2 偶発債務 保証債務 下記の金融機関よりの借入金に対し保証を行っている。	2 偶発債務 保証債務 下記の金融機関よりの借入金に対し保証を行っている。
従業員(住宅資金) 184百万円	従業員(住宅資金) 168百万円
計 184	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 1 関係会社との主な取引の内訳は次のとおりである。	1 1 関係会社との主な取引の内訳は次のとおりである。
売上高 30,738百万円	売上高 38,875百万円
原材料等仕入高 36,439	原材料等仕入高 47,766
受取利息 92	受取利息 76
受取配当金 192	受取配当金 132
	2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額
	売上原価 1,650百万円
	特別損失 221
3 他勘定へ振替高は主として製品の製造所移管に伴う半製品への振替によるものである。	3 他勘定へ振替高は主として商品及び製品に係るたな卸資産評価損計上に伴う特別損失への振替によるものである。
4 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりである。	4 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりである。
(1) 販売費	(1) 販売費
販売品運賃 4,870百万円	販売品運賃 4,552百万円
(2) 一般管理費	(2) 一般管理費
給料手当 536	給料手当 583
賞与引当金繰入額 148	賞与引当金繰入額 224
退職給付費用 15	退職給付費用 53
役員退職引当金繰入額 67	賃借料 218
賃借料 219	減価償却費 98
減価償却費 92	研究開発費 22
研究開発費 68	
5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、68百万円である。	5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、22百万円である。
6 内訳は次のとおりである。	6 内訳は次のとおりである。
除却損	除却損
建物 50百万円	建物 3百万円
機械及び装置 140	機械及び装置 92
解体撤去費用他 104	解体撤去費用他 43
計 295	計 139
売却損	
建物 19百万円	

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>7 固定資産減損損失の内容は、次のとおりである。 当社グループは、事業用資産については原則として事業所毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを実施している。近年の地価の下落により、帳簿価額に対して著しく時価が下落している以下の資産グループについて、回収可能価額まで減額し、当該減少額115百万円を減損損失として特別損失に計上している。</p> <p>(用途) 遊休資産 (種類) 土地 (場所) 兵庫県姫路市の形町</p> <p>減損損失の内訳は、土地115百万円となっている。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、遊休資産については相続税評価額を基礎として算定している。</p> <p>8 ゴルフ会員権の貸倒損失等である。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,511,940	40,731	4,520,000	32,671

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 40,731株

減少数の内訳は、次のとおりである。

自己株式の処分 4,520,000株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	32,671	62,070		94,741

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 62,070株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車両及び 運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合 計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">57</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、財務諸表等規則第 8 条の 6 第 2 項の規定に基づき、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、財務諸表等規則第 8 条の 6 第 2 項の規定に基づき、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		車両及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合 計 (百万円)	取得価額相当額	34	23	57	減価償却累計額相当額	16	13	30	期末残高相当額	17	9	26	1 年内	10百万円	1 年超	16	合計	26	支払リース料	10百万円	減価償却費相当額	10百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、本社及び各製造所における自動車(車輛運搬具)、事務機器(工具、器具及び備品)である。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と定額法によっている。</p>
	車両及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合 計 (百万円)																								
取得価額相当額	34	23	57																								
減価償却累計額相当額	16	13	30																								
期末残高相当額	17	9	26																								
1 年内	10百万円																										
1 年超	16																										
合計	26																										
支払リース料	10百万円																										
減価償却費相当額	10百万円																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年 3月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はない。

当事業年度(平成21年 3月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はない。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">299百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">4,760</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損等</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">304</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">278</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,900</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,384</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">516</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">459</td> </tr> </table>	賞与引当金	299百万円	子会社株式評価損	4,760	固定資産減損損失	181	固定資産除却損等	75	有価証券評価損	304	その他	278	繰延税金資産小計	5,900	評価性引当額	5,384	繰延税金資産合計	516	その他有価証券評価差額金	56	繰延税金負債合計	56	繰延税金資産の純額	459	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">417百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">4,774</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">228</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損等</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">466</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">403</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,634</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,857</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">777</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">784</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">946</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169</td> </tr> </table>	賞与引当金	417百万円	関係会社株式評価損	4,774	固定資産減損損失	228	固定資産除却損等	71	投資有価証券評価損	117	退職給付引当金	466	未払事業税	155	その他	403	繰延税金資産小計	6,634	評価性引当額	5,857	繰延税金資産合計	777	前払年金費用	784	圧縮記帳積立金	58	その他有価証券評価差額金	103	繰延税金負債合計	946	繰延税金資産の純額	169
賞与引当金	299百万円																																																								
子会社株式評価損	4,760																																																								
固定資産減損損失	181																																																								
固定資産除却損等	75																																																								
有価証券評価損	304																																																								
その他	278																																																								
繰延税金資産小計	5,900																																																								
評価性引当額	5,384																																																								
繰延税金資産合計	516																																																								
その他有価証券評価差額金	56																																																								
繰延税金負債合計	56																																																								
繰延税金資産の純額	459																																																								
賞与引当金	417百万円																																																								
関係会社株式評価損	4,774																																																								
固定資産減損損失	228																																																								
固定資産除却損等	71																																																								
投資有価証券評価損	117																																																								
退職給付引当金	466																																																								
未払事業税	155																																																								
その他	403																																																								
繰延税金資産小計	6,634																																																								
評価性引当額	5,857																																																								
繰延税金資産合計	777																																																								
前払年金費用	784																																																								
圧縮記帳積立金	58																																																								
その他有価証券評価差額金	103																																																								
繰延税金負債合計	946																																																								
繰延税金資産の純額	169																																																								
<p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">339百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	339百万円	固定資産 - 繰延税金資産	120	<p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">573百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">742</td> </tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	573百万円	固定負債 - 繰延税金負債	742																																																
流動資産 - 繰延税金資産	339百万円																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	120																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	573百万円																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	742																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	41 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3	住民税均等割等	0.6	税額控除	0.2	評価性引当額	5.2	その他	1.6	税効果適用後の法人税等の負担率	36.1	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">8.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.9</td> </tr> </table>	法定実効税率	41 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	住民税均等割等	0.3	税額控除	0.0	評価性引当額	8.4	その他	0.2	税効果適用後の法人税等の負担率	48.9																				
法定実効税率	41 %																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3																																																								
住民税均等割等	0.6																																																								
税額控除	0.2																																																								
評価性引当額	5.2																																																								
その他	1.6																																																								
税効果適用後の法人税等の負担率	36.1																																																								
法定実効税率	41 %																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7																																																								
住民税均等割等	0.3																																																								
税額控除	0.0																																																								
評価性引当額	8.4																																																								
その他	0.2																																																								
税効果適用後の法人税等の負担率	48.9																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	486.33円	1株当たり純資産額	487.74円
1株当たり当期純利益	11.58円	1株当たり当期純利益	16.79円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	1,936百万円	損益計算書上の当期純利益	2,876百万円
普通株式に係る当期純利益	1,936百万円	普通株式に係る当期純利益	2,876百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はない		該当事項はない	
普通株式の期中平均株式数	167,226,583株	普通株式の期中平均株式数	171,388,407株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はない。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘 柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	共英製鋼(株)	1,347,000	2,598
		三興製鋼(株)	184,000	368
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,749,700	328
		三井物産(株)	300,000	295
		清和鋼業(株)	20,000	275
		日鐵商事(株)	1,993,000	259
		三菱商事(株)	200,000	257
		(株)池田銀行	46,580	193
		日亜鋼業(株)	745,610	189
		(株)トヨシマ	370,000	124
		その他 33銘柄	1,937,735	481
合 計			8,893,625	5,371

【債券】

銘 柄			券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	みずほコーポレート銀行債券 2銘柄	250	250
投資有価証券	その他有価証券	みずほコーポレート銀行債券 3銘柄	120	120
合 計			370	371

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	24,328	494	20	24,802	15,718	475	9,083
構築物	6,351	76	3	6,424	4,714	214	1,709
機械及び装置	78,062	3,466	1,106	80,422	59,796	3,885	20,626
車両及び運搬具	119	53		172	130	22	42
工具器具及び備品	1,533	115	25	1,623	1,396	76	227
土地	44,501		115 (115)	44,385			44,385
建設仮勘定	253	4,169	4,125	298			298
有形固定資産計	155,150	8,375	5,396 (115)	158,129	81,756	4,674	76,373
無形固定資産							
借地権				200			200
ソフトウェア				220	138	41	82
その他				29	19	1	10
無形固定資産計				450	157	42	292
長期前払費用	522	62	42	542	244	53	298
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額の内訳は次のとおりである。

機械及び装置	姫路製造所	圧延検査ライン改造	965百万円
	船橋製造所	鋼片直送設備新設	494
	姫路製造所	変電所更新	257

2 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額である。

3 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」、及び「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区 分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	107	0	14		93
賞与引当金	738	1,029	738		1,029

(注) 貸倒引当金は、貸借対照表上では投資その他の資産のその他から直接控除して表示している。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区 分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	5,517
通知預金	353
郵便貯金	1
定期預金	20
預 金 計	5,892
合 計	5,893

売掛金

相手先別内訳

相 手 先	金額(百万円)
合鐵産業(株)	4,935
三井物産(株)	2,953
日鐵商事(株)	2,935
(株)メタルワン建材	2,468
(株)メタルワン	2,098
その他	6,596
合 計	21,986

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)}$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
34,398	144,810	157,223	21,986	87.7	71.1

たな卸資産

科 目	品 名	金額(百万円)	
商品及び製品	鋼材	5,528	11,213
	鋼片	5,684	
	その他	0	
仕掛品	鋼材	44	44
原材料及び貯蔵品	屑鉄	1,734	12,377
	圧延材料	6,744	
	副原料	371	
	修理部品	1,143	
	煉瓦	53	
	モールド	129	
	ロール	1,851	
	その他	350	

関係会社株式

相 手 先	金額(百万円)
(その他の関係会社株式)	
新日本製鐵(株)	1,120
(子会社株式)	
ジーエス興産(株)	5,822
三星金属工業(株)	4,295
合鐵産業(株)	475
その他	689
(関連会社株式)	
中山鋼業(株)	1,015
九州製鋼(株)	120
その他	19
合 計	13,557

買掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
新日本製鐵(株)	7,449
合鐵産業(株)	3,864
三井物産メタルズ(株)	1,454
(株)メタルワン建材	1,300
伊藤忠メタルズ(株)	391
その他	2,346
合 計	16,808

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	2,900
(株)三菱東京UFJ銀行	2,500
(株)三井住友銀行	1,500
(株)りそな銀行	1,000
(株)あおぞら銀行	500
その他	2,400
合 計	10,800

1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
第2回シンジケートローン	5,000
第3回シンジケートローン	2,000
(株)日本政策投資銀行	781
第4回シンジケートローン	444
(株)三菱東京UFJ銀行	280
その他	428
合 計	8,934

(注) 第2回シンジケートローンは、(株)みずほコーポレート銀行を幹事とする21社の協調融資によるものである。
 第3回シンジケートローンは、(株)みずほコーポレート銀行を幹事とする24社の協調融資によるものである。
 第4回シンジケートローンは、(株)みずほコーポレート銀行を幹事とする19社の協調融資によるものである。

長期借入金

借入先	金額(百万円)
第3回シンジケートローン	8,000
(株)日本政策投資銀行	2,083
第4回シンジケートローン	1,333
日本生命保険(相)	750
(株)伊予銀行	400
その他	425
合計	12,992

(注) 第3回シンジケートローンは、(株)みずほコーポレート銀行を幹事とする24社の協調融資によるものである。
第4回シンジケートローンは、(株)みずほコーポレート銀行を幹事とする19社の協調融資によるものである。

再評価に係る繰延税金負債

事業用土地の再評価に係るものである。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページ(http://www.godo-steel.co.jp/)に掲載している。
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定款に定めている。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第102期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 関東財務局長に提出。
(2) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	事業年度 (第103期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月6日 関東財務局長に提出。
	事業年度 (第103期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月7日 関東財務局長に提出。
	事業年度 (第103期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年1月28日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

合同製鐵株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 和 文

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 博 信

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている合同製鐵株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、合同製鐵株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月25日

合同製鐵株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 和 文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 博 信 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている合同製鐵株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、合同製鐵株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、合同製鐵株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、合同製鐵株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

合同製鐵株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 岩 崎 和 文
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石 田 博 信
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている合同製鐵株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、合同製鐵株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月25日

合同製鐵株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 和 文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 博 信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている合同製鐵株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、合同製鐵株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追加情報

「重要な会計方針」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。